

東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究

資料49-5-1
(第49回 H21.5.25)

○東南海・南海地震対策推進特別措置法(平成14年7月)、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法(平成16年4月)及び関連する決議において、地震観測施設等の整備や地震予知に資する科学技術水準の向上に努めなければならないと規定

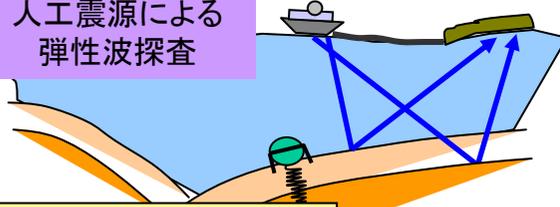
○地震調査研究推進本部では、「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画(第一次報告)」、「海溝型地震を対象とした調査観測の強化に関する計画(第一次報告)」(平成15年6月)をとりまとめ、公表

予測精度向上のための観測研究

平成15年度	400百万円	平成18年度	490百万円
平成16年度	740百万円	平成19年度	360百万円
平成17年度	703百万円	平成20年度	168百万円

①海底下地殻構造調査研究

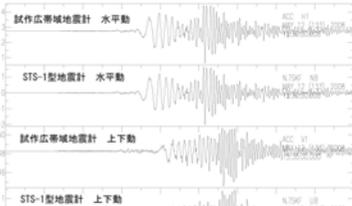
人工震源による
弾性波探査



②海底地震観測研究

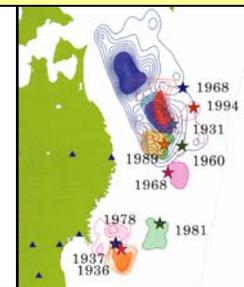
微小地震分布を把握

④海溝型地震の特徴を 考慮した地震計開発

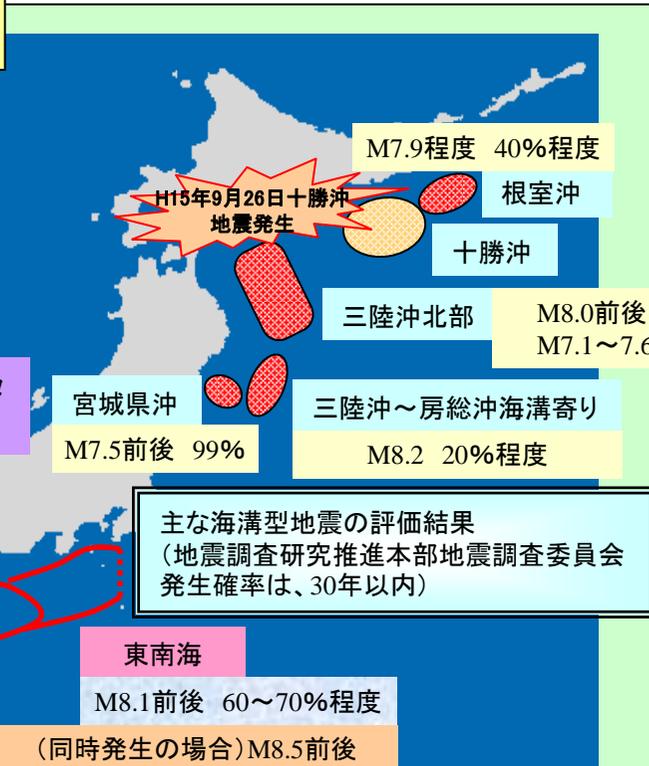


広帯域高ダイナミックレンジ
地震計の開発

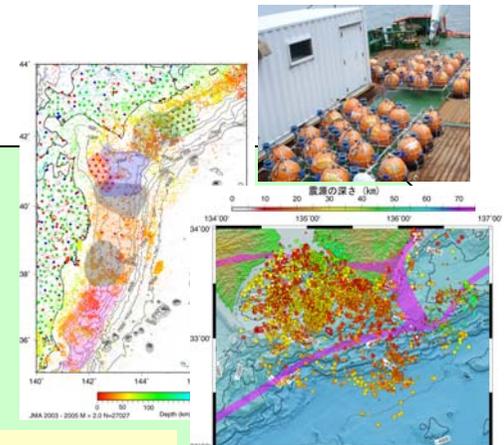
③過去の地震観測 データによる調査



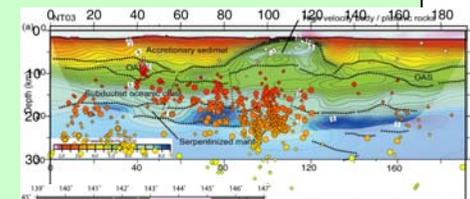
過去の地震観測データの
整理・分析



主な海溝型地震の評価結果
(地震調査研究推進本部地震調査委員会
発生確率は、30年以内)



地震活動分布



地震波
速度構造